

令和4事業年度

決 算 報 告 書

第19期事業年度

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

国立大学法人長崎大学

令和4年度 決算報告書

国立大学法人長崎大学

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	16,184	16,294	110	(注1)
施設整備費補助金	890	888	-2	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
補助金等収入	1,542	3,048	1,506	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	25	25	-	
自己収入	36,140	37,765	1,625	
授業料、入学料及び検定料収入	4,693	4,809	116	(注4)
附属病院収入	30,934	32,107	1,173	(注5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	513	849	336	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,500	7,316	1,816	(注7)
引当金取崩	852	833	-19	(注8)
長期借入金収入	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	2,811	2,811	(注9)
引当特定資産取崩	-	-	-	
出資金	-	-	-	
計	61,133	68,980	7,847	
支出				
業務費	51,166	53,031	1,865	
教育研究経費	20,544	19,834	-710	(注10)
診療経費	30,622	33,197	2,575	(注11)
施設整備費	915	913	-2	(注12)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	1,170	2,706	1,536	(注13)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,500	5,288	-212	(注14)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	2,382	2,376	-6	(注15)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	61,133	64,314	3,181	
収入-支出	-	4,666	4,666	

## ○予算と決算の差異について

(注1)運営費交付金については、予算段階で見込んでいなかった基幹経費の追加交付があったことにより、予算金額に比して決算金額が110百万円多額となっております。

(注2)施設整備費補助金については、(文教)ライフライン再生(通信設備)工事(補正)等における事業計画の変更等により、予算段階と比して少額で事業が完了したため、決算金額が2百万円少額となっております。

(注3)補助金等収入については、予算段階で予定していなかった新型コロナウイルス感染症関連の補助金の交付があったこと等により、予算金額に比して決算金額が1,506百万円多額となっております。また、補助金等収入には、授業料等減免費交付金342百万円が含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しております。

(注4)授業料、入学料及び検定料収入については、授業料免除(新制度・独自制度)において、予算段階の見込に比して適格者が少数であったことによる授業料収入の増等により、予算金額に比して決算金額が116百万円多額となっております。

(注5)附属病院収入については、手術件数及び高額注射薬剤の増加等により、予算金額に比して決算金額が1,173百万円多額となっております。

(注6)雑収入については、受取利息、寄宿料収入、不用物品売払による収入の増及び予算段階で予定していなかった還付消費税、新型コロナ関連収入の増等により、予算金額に比して決算金額が336百万円多額となっております。

(注7)産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究の受け入れ増加等により、予算金額に比して決算金額が1,816百万円多額となっております。

(注8)引当金取崩については、賞与引当金対象者の減少及びPCB処理引当金取崩が発生しなかったこと等により、予算金額に比して決算金額が19百万円少額となっております。

(注9)目的積立金積立金取崩については、予算段階では未承認であった前中期目標期間繰越積立金を計上したことにより、予算金額に比して決算金額が2,811百万円多額となっております。

(注10)教育研究経費については、業務達成基準を適用した学内プロジェクトやミッション実現加速化経費事業による翌期繰越及び効率的な事業実施を行ったこと等により、予算金額に比して決算金額が710百万円少額となっております。

(注11)診療経費については、予算段階では未承認であった前中期目標期間繰越積立金承認事業を実施したこと等により、予算金額に比して決算金額が2,575百万円多額となっております。

(注12)施設整備費については、(注2)で示した理由等により、予算金額に比して決算金額が2百万円少額となっております。

(注13)補助金等については、(注3)で示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1,536百万円多額となっております。

(注14)産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、受託研究や寄附金等の繰越の増加により、予算金額に比して決算金額が212百万円少額となっております。

(注15)長期借入金償還金については、利率が見直され支払利息が減少したこと等により、予算金額に比して決算金額が6百万円少額となっております。